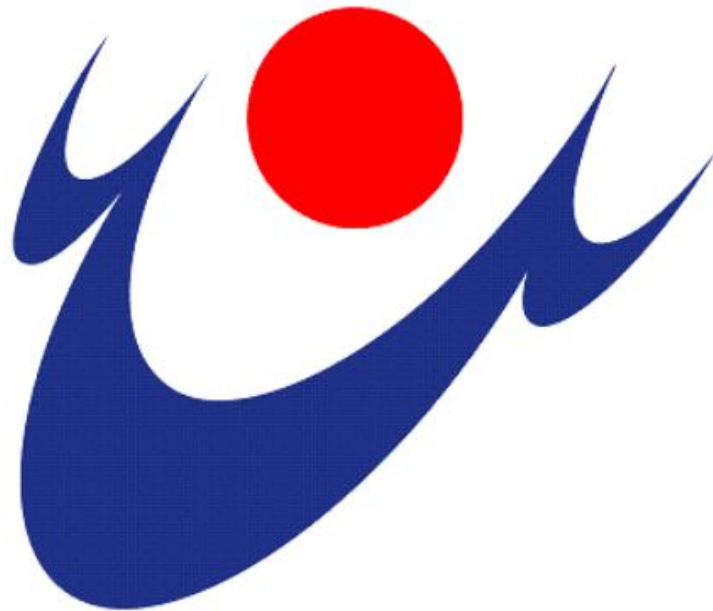


令和元年度 財政状況の公表

平成 30 年度決算の状況及び令和元年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成30年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	5
5	財政指標等の状況	11
6	健全化判断比率の状況	13
7	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	令和元年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	令和元年度上半期における予算の執行状況	19
1	一般会計予算の執行状況	19
2	特別会計予算の執行状況	20
3	企業会計予算の執行状況	20
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	21
第 5	市債及び一時借入金の状況	22
第 6	市有財産の状況	23

第1 平成30年度における決算の状況

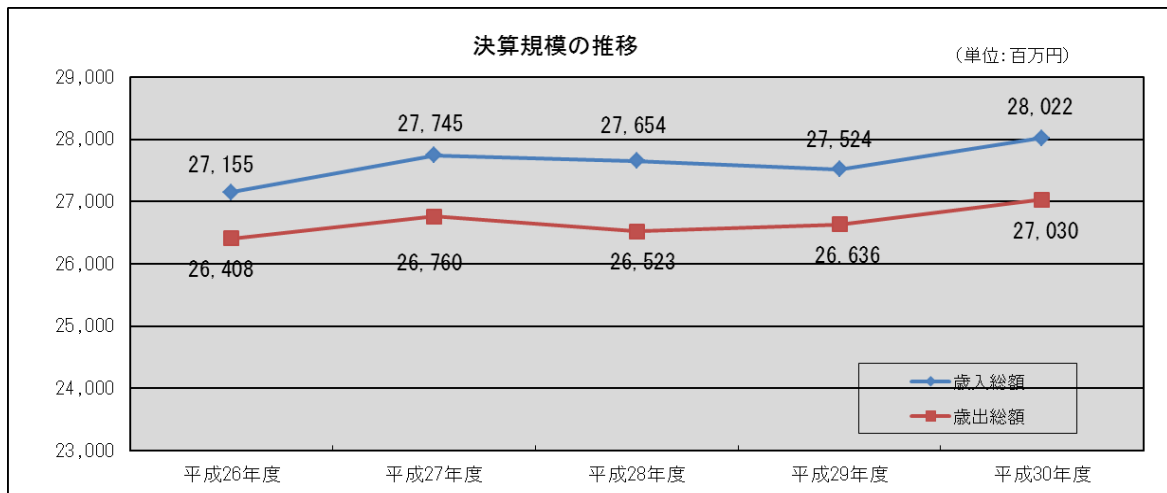
1 決算のあらまし及び規模

平成30年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は497,886千円（1.8%）増加し、歳出決算額は393,883千円（1.5%）の増加となりました。歳入では、主に地方交付税や国庫支出金、県支出金が減少となる一方で、地方債や繰入金、寄附金が増加となりました。歳出では、主に人件費が減少となる一方で、積立金や物件費、普通建設事業費が増加となりました。

《決算規模の状況:直近5年》

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	直近増減額	直近増減率
						H30-H29	H30/H29
歳入総額	27,155,658	27,744,751	27,654,447	27,524,501	28,022,387	497,886	1.8
歳出総額	26,408,280	26,760,024	26,523,505	26,636,008	27,029,891	393,883	1.5



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支について前年度と比較した場合、歳入歳出差引額（形式収支）については104,003千円増加し、また、翌年度に繰り越すべき財源も70,944千円増加したことから、33,059千円（4.6%）増の757,564千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については33,059千円の黒字となりましたが、前年度と比較した場合、36,407千円（52.4%）の減少となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は13,859

千円（4.7％）減少したものの、278,700千円の赤字となりました。これは、庁舎整備事業等大規模事業の増による地方債が増加したこと、ふるさと納税による寄附金の増によるまちづくり応援基金からの繰入金が増加したことにより、財政調整基金からの繰入金が減少になったことなどが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成30年度	992,496	757,564	33,059	△ 278,700
	平成29年度	888,493	724,505	69,466	△ 292,559
	平成28年度	1,130,942	655,039	75,994	△ 383,712
	平成27年度	984,727	579,045	57,131	△ 281,352
	平成26年度	747,378	521,914	98,967	△ 179,942
増減額(H30-H29)	104,003	33,059	△ 36,407	13,859	

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、固定資産税が基準評価替えによる標準宅地の下落傾向の影響で減少し、また、市町村たばこ税がたばこの販売本数の減により減少したこと、法人市民税が製造業の業績等により減少した一方で、個人市民税が納税義務者数の増及び退職所得や配当所得の税額の増により増加し、また、軽自動車税が平成28年度からの税率引上げや重課税率の適用により増加したことなどから、全体としては対前年度比20,806千円（0.4％）増の4,700,723千円となりました。

イ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が増加したことから、全体としては対前年度比6,502千円（2.5％）増の270,402千円となりました。

ウ 地方交付税については、普通交付税について包括算定経費の単位費用の減及び生活保護費の密度補正の減により基準財政需要額が減少したことに加え、合併算定替から一本算定に移行する激変緩和措置期間に入っている（3年目）ことから、対前年度比153,624千円（1.9％）減の7,724,817千円となりました。特別交付税については対前年度比12,527千円（1.4％）増の916,312千円となりました。

- エ 国庫支出金については、保育所運営費国庫負担金や小学校校舎改築に係る小学校施設環境改善交付金、障害者自立支援給付費国庫負担金、湯之元第一地区土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金（防災安全交付金・土地区画整理）などが増加した一方で、経済対策臨時福祉給付金国庫負担金や伊集院駅南口駅前広場整備に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路事業）、道整備交付金、公営住宅整備等に係る社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）などが減少したことから、全体としては対前年度比158,433千円（3.7%）減の4,140,266千円となりました。
- オ 県支出金については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や農地耕作条件改善事業費県補助金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所運営費県負担金などが増加した一方で、保育所等整備交付金や現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、産地パワーアップ事業費県補助金、湯之元第一地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者県負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比173,054千円（7.2%）減の2,241,698千円となりました。
- カ 寄附金については、ふるさと納税の返礼割合の見直しによる駆け込み等により寄附件数が増加したことから、対前年度比137,360千円（22.9%）増の736,630千円となりました。
- キ 繰入金については、財政調整基金や地域づくり推進基金からの繰入金が減少した一方で、まちづくり応援基金や施設整備基金、介護保険特別会計からの繰入金が増加したことから、全体としては対前年度比439,458千円（47.4%）増の1,365,624千円となりました。
- ク 諸収入については、新市町村振興宝くじ交付金やコミュニティ助成事業助成金などが減少したことから、全体としては対前年度比102,251千円（36.6%）減の176,974千円となりました。
- ケ 地方債については、前年度実施した防災行政無線整備事業債（合併特例債）や東市来駅バリアフリー化整備事業債（合併特例債）、街路整備事業債（合併特例債）などが減少した一方で、支所整備に係る庁舎整備事業債（合併特例債）、市道整備事業債（合併特例債）、吹上浜公園体育館空調設備設置及び吹上浜公園

サッカー場整備に係る社会体育施設整備事業債（合併特例債）、小学校校舎改築に係る学校教育施設整備事業債（合併特例債）などが増加したことから、全体としては対前年度比771,800千円（28.9%）増の3,445,800千円となりました。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,700,723	16.8	4,679,917	17.0	20,806	0.4
うち市民税	1,888,485	6.7	1,862,209	6.8	26,276	1.4
うち固定資産税	2,390,479	8.5	2,398,679	8.7	△ 8,200	△ 0.3
うち軽自動車税	179,161	0.6	172,742	0.6	6,419	3.7
うち市町村たばこ税	240,128	0.9	243,759	0.9	△ 3,631	△ 1.5
うち入湯税	2,470	0.0	2,528	0.0	△ 58	△ 2.3
地方譲与税	270,402	1.0	263,900	1.0	6,502	2.5
利子割交付金	7,624	0.0	7,914	0.0	△ 290	△ 3.7
配当割交付金	8,441	0.0	9,591	0.0	△ 1,150	△ 12.0
株式等譲渡所得割交付金	9,875	0.0	9,467	0.0	408	4.3
地方消費税交付金	880,193	3.1	854,860	3.1	25,333	3.0
ゴルフ場利用税交付金	35,547	0.1	38,826	0.1	△ 3,279	△ 8.4
自動車取得税交付金	47,597	0.2	45,610	0.2	1,987	4.4
地方特例交付金	38,287	0.1	31,984	0.1	6,303	19.7
地方交付税	8,641,129	30.8	8,782,226	31.9	△ 141,097	△ 1.6
うち普通交付税	7,724,817	27.6	7,878,441	28.6	△ 153,624	△ 1.9
うち特別交付税	916,312	3.3	903,785	3.3	12,527	1.4
交通安全対策特別交付金	5,551	0.0	6,117	0.0	△ 566	△ 9.3
分担金及び負担金	220,797	0.8	259,543	0.9	△ 38,746	△ 14.9
使用料	324,434	1.2	328,081	1.2	△ 3,647	△ 1.1
手数料	124,553	0.4	128,712	0.5	△ 4,159	△ 3.2
国庫支出金	4,140,266	14.8	4,298,699	15.6	△ 158,433	△ 3.7
県支出金	2,241,698	8.0	2,414,752	8.8	△ 173,054	△ 7.2
財産収入	74,749	0.3	82,699	0.3	△ 7,950	△ 9.6
寄附金	736,630	2.6	599,270	2.2	137,360	22.9
繰入金	1,365,624	4.9	926,166	3.4	439,458	47.4
繰越金	525,493	1.9	802,942	2.9	△ 277,449	△ 34.6
諸収入	176,974	0.6	279,225	1.0	△ 102,251	△ 36.6
地方債	3,445,800	12.3	2,674,000	9.7	771,800	28.9
歳入合計	28,022,387	100.0	27,524,501	100.0	497,886	1.8

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

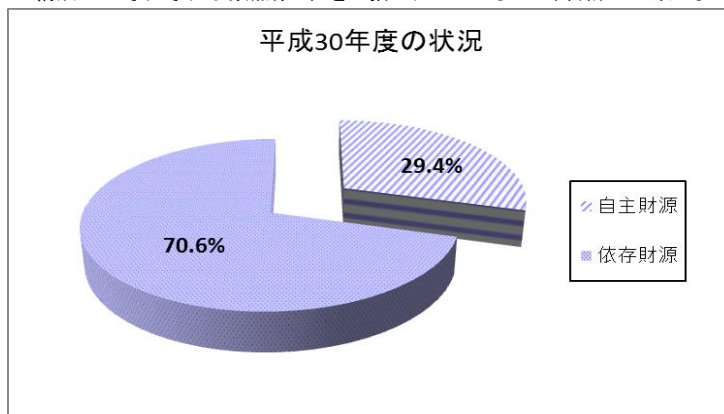
歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、平成30年度は対前年度比163,422千円（2.0%）増の8,249,977千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、平成30年度は対前年度比334,464千円（1.7%）増の19,772,410千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が前年度と同様に29.4%となっており、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,700,723	16.8	4,679,917	17.0	20,806	0.4
	分担金及び負担金	220,797	0.8	259,543	0.9	△ 38,746	△ 14.9
	使用料	324,434	1.2	328,081	1.2	△ 3,647	△ 1.1
	手数料	124,553	0.4	128,712	0.5	△ 4,159	△ 3.2
	財産収入	74,749	0.3	82,699	0.3	△ 7,950	△ 9.6
	寄附金	736,630	2.6	599,270	2.2	137,360	22.9
	繰入金	1,365,624	4.9	926,166	3.4	439,458	47.4
	繰越金	525,493	1.9	802,942	2.9	△ 277,449	△ 34.6
	諸収入	176,974	0.6	279,225	1.0	△ 102,251	△ 36.6
	計	8,249,977	29.4	8,086,555	29.4	163,422	2.0
依存財源	地方譲与税	270,402	1.0	263,900	1.0	6,502	2.5
	利子割交付金	7,624	0.0	7,914	0.0	△ 290	△ 3.7
	配当割交付金	8,441	0.0	9,591	0.0	△ 1,150	△ 12.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,875	0.0	9,467	0.0	408	4.3
	地方消費税交付金	880,193	3.1	854,860	3.1	25,333	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,547	0.1	38,826	0.1	△ 3,279	△ 8.4
	自動車取得税交付金	47,597	0.2	45,610	0.2	1,987	4.4
	地方特例交付金	38,287	0.1	31,984	0.1	6,303	19.7
	地方交付税	8,641,129	30.8	8,782,226	31.9	△ 141,097	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	5,551	0.0	6,117	0.0	△ 566	△ 9.3
	国庫支出金	4,140,266	14.8	4,298,699	15.6	△ 158,433	△ 3.7
	県支出金	2,241,698	8.0	2,414,752	8.8	△ 173,054	△ 7.2
	地方債	3,445,800	12.3	2,674,000	9.7	771,800	28.9
計	19,772,410	70.6	19,437,946	70.6	334,464	1.7	
歳入合計	28,022,387	100.0	27,524,501	100.0	497,886	1.8	

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比20,139千円（0.2%）増の13,165,032千円となりました。その内訳として、人件費については、一般職非常勤職員の増等による報酬などが増加した一方で、職員数の減等により、職員給や退職手当組合負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比63,434千円（1.5%）減の4,126,467千円となりました。

扶助費については、経済対策臨時福祉給付金給付事業費や児童手当支給事業費、老人福祉施設入所措置費などが減少した一方で、障害児通所給付費や保育所運営費、障害者自立支援給付費、子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比76,943千円（1.3%）増の6,049,035千円となりました。

公債費については、地方道路等整備事業債や公営住宅建設事業債、臨時税収補てん債、公共事業等債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比6,630千円（0.2%）増の2,989,530千円となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比95,115千円（1.8%）増の5,311,317千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業については、小学校建設事業費や湯之元第一地区に係る土地地区画整理事業費（交付金・公管金・防災安全）、活力創出基盤整備事業費（体育施設）、河川等災害関連事業費などが増加した一方で、保育所等整備事業費や公営住宅建設事業費（社会資本整備）、道整備交付金事業費、活力創出基盤整備事業費（街路）などが減少したことから、全体としては対前年度比489,470千円（16.7%）減の2,443,207千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、防災行政無線費や企画管理費（東市来駅バリアフリー化整備事業）、都市里道整備事業費、観光振興費（伊集院駅ステーションナビ設置等）などが減少した一方で、吹上浜公園体育館管理運営費（空調設備設置）、吹上浜公園サッカー場整備事業費、地区公民館管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比615,902千円（29.7%）増の2,687,293千円となりました。

災害復旧事業費については、現年単独公共土木施設災害復旧費や過年補助公共土木施設災害復旧費、また、林道等のその他の災害復旧費が増加した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比31,317千円（14.8%）減の180,817千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比278,629千円（3.4%）増の8,553,542千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費については、市長・市議会議員選挙費（委託料・需用費等）や契約管理費（委託料等）、伊集院駅周辺整備等に係る地方道路整備事業費（委託料等）などが減少した一方で、ふるさと納税推進事業費（委託料・手数料等）や道路台帳整備等に係る道路橋りょう総務管理費（委託料等）、滞納整理システム導入等に係る賦課徴収費（委託料等）などが増加したことから、全体としては対前年度比117,165千円（4.5%）増の2,733,519千円となりました。

補助費等については、生活保護費国庫負担金の精算返納金に係る生活保護総務管理費（返納金等）や多面的機能支払交付金事業（補助金）などが減少した一方で、ふるさと納税推進事業費（報償費）や企業誘致対策費（補助金等）、衛生処理組合負担金などが増加したことから、全体としては対前年度比39,502千円（2.0%）増の1,998,130千円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立金や施設整備基金への積立金などが減少した一方で、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金や減債基金への積立金などが増加したことから、全体としては対前年度比136,520千円（17.0%）増の937,426千円となりました。

投資及び出資金については、鹿児島県漁業信用基金協会への出資金に係る水産業振興費が減少した一方で、鹿児島オリーブ株式会社への出資金に係る新産業創出支援事業費が増加したことから、対前年度比5,900千円（5,900%）増の6,000千円となりました。

繰出金については、後期高齢者医療費や健康交流館事業費などの繰出金が増加した一方で、介護保険事業費や公共下水道事業費、観

光振興費（国民宿舎特別会計）などの繰出金が減少したことから、全体としては対前年度比21,711千円（0.8%）減の2,732,452千円となりました。

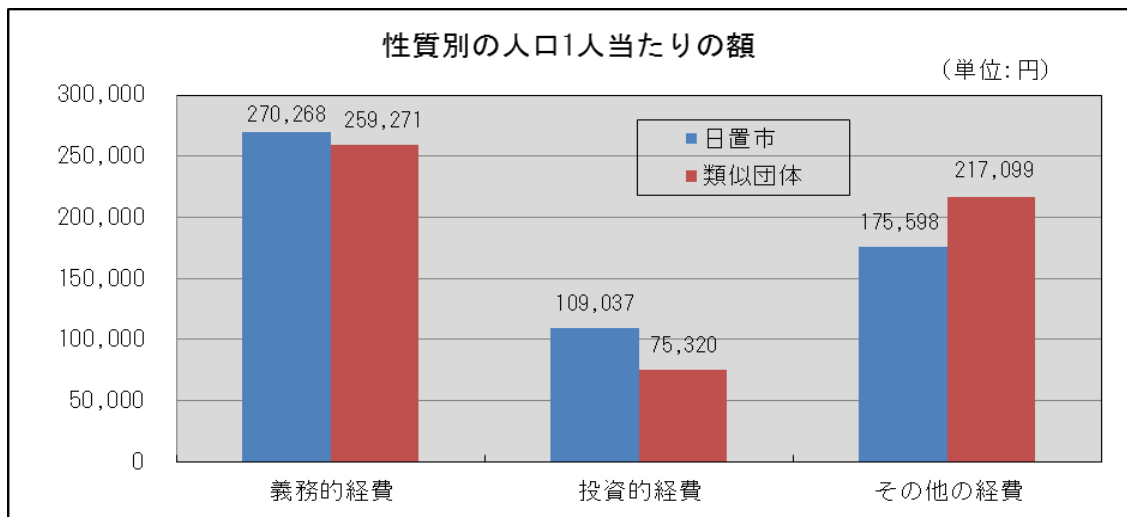
《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区分	平成30年度 (人口48,711人 H31.1.1)			平成29年度		比較		類似団体 (人口32,079人 H30.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	13,165,032	48.7	270,268	13,144,893	49.4	20,139	0.2	8,317,154	47.0	259,271
人件費	4,126,467	15.3	84,713	4,189,901	15.7	△ 63,434	△ 1.5	2,712,568	15.3	84,559
扶助費	6,049,035	22.4	124,182	5,972,092	22.4	76,943	1.3	3,656,332	20.7	113,979
公債費	2,989,530	11.1	61,373	2,982,900	11.2	6,630	0.2	1,948,254	11.0	60,733
投資的経費	5,311,317	19.6	109,037	5,216,202	19.6	95,115	1.8	2,416,190	13.7	75,320
普通建設事業費	5,130,500	19.0	105,325	5,004,068	18.8	126,432	2.5	2,330,732	13.2	72,656
うち単独事業	2,687,293	9.9	55,168	2,071,391	7.8	615,902	29.7	1,169,215	6.6	36,448
災害復旧事業費	180,817	0.7	3,712	212,134	0.8	△ 31,317	△ 14.8	85,458	0.5	2,664
その他の経費	8,553,542	31.6	175,598	8,274,913	31.1	278,629	3.4	6,964,319	39.4	217,099
物件費	2,733,519	10.1	56,117	2,616,354	9.8	117,165	4.5	2,207,292	12.5	68,808
維持補修費	146,015	0.5	2,998	144,762	0.5	1,253	0.9	228,050	1.3	7,109
補助費等	1,998,130	7.4	41,020	1,958,628	7.4	39,502	2.0	1,821,285	10.3	56,775
積立金	937,426	3.5	19,245	800,906	3.0	136,520	17.0	483,783	2.7	15,081
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	123	100	0.0	5,900	5,900.0	295,191	1.7	9,202
繰出金	2,732,452	10.1	56,095	2,754,163	10.3	△ 21,711	△ 0.8	1,928,718	10.9	60,124
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	27,029,891	100.0	554,903	26,636,008	100.0	393,883	1.5	17,697,664	100.0	551,690

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。（資料：総務省 平成29年度類似団体別市町村財政指数表）



(2) 目的別

ア 議会費については、議会管理費において防災服の整備による需用費などが減少した一方で、議会本会議場議会システム等更新業務の

工事請負費などが増加したことから、全体としては対前年度比13,879千円（7.2%）増の207,765千円となりました。

イ 総務費については、前年度実施した東市来駅バリアフリー化整備事業等に係る企画管理費や市長・市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費などが減少した一方で、庁舎整備事業費やふるさと納税等に係るまちづくり応援基金費、地区公民館管理費、ふるさと納税推進事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比634,093千円（16.3%）増の4,519,485千円となりました。

ウ 民生費については、障害児通所給付費や保育所運営費、障害者自立支援給付費などが増加した一方で、保育所等整備事業費や経済対策臨時福祉給付金給付事業費、介護保険事業費（繰出金）、生活保護総務管理費などが減少したことから、全体としては対前年度比110,598千円（1.2%）減の9,119,680千円となりました。

エ 衛生費については、浄化槽設置整備事業費やクリーン・リサイクルセンター総務管理費（人件費等）、母子保健事業費などが減少した一方で、後期高齢者医療費や衛生処理組合負担金、保健衛生総務管理費（人件費等）、子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比31,278千円（1.8%）増の1,735,999千円となりました。

オ 労働費については、高年齢者就業機会確保事業補助金を交付するなど、前年度と同額の13,050千円となりました。

カ 農林水産業費については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や県営中山間地域総合整備事業費、農村環境施設保全事業費、情報通信技術利活用事業費などが増加した一方で、オリーブによる新産業創出支援事業費、産地パワーアップ事業費、農業基盤整備促進事業費、農地耕作条件改善事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比127,217千円（8.1%）減の1,442,869千円となりました。

キ 商工費については、健康交流館事業費（繰出金）や自然公園管理費などが増加した一方で、伊集院駅ステーションナビ設置等に係る観光振興費やイベント補助事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比42,942千円（17.4%）減の203,685千円となりました。

- ク 土木費については、湯之元第一地区土地区画整理事業費や河川等災害関連事業費、通学路交通安全事業費（市道整備）などが増加した一方で、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）や活力創出基盤整備事業費（街路）、道整備交付金事業、活力創出基盤整備事業費（市道整備）などが減少したことから、全体としては対前年度比508,334千円（17.7%）減の2,355,787千円となりました。
- ケ 消防費については、消防施設整備費や非常備消防総務管理費（報償費・備品購入費等）などが増加した一方で、防災行政無線費や自主防災組織育成事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比197,412千円（17.3%）減の943,094千円となりました。
- コ 教育費については、小学校管理費（備品購入費・負担金、補助及び交付金）やテニスコート改修等に係る日吉運動公園管理運営費、小学校維持補修費などが減少した一方で、伊集院北小学校校舎改築等に係る小学校建設事業費や空調設備設置等に係る吹上浜公園体育館管理運営費、吹上浜公園サッカー場整備事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比725,823千円（28.0%）増の3,318,130千円となりました。
- サ 災害復旧費については、現年単独公共土木施設災害復旧費や過年補助公共土木施設災害復旧費、また、林道等のその他の災害復旧費が増加した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比31,317千円（14.8%）減の180,817千円となりました。
- シ 公債費については、地方道路等整備事業債や公営住宅建設事業債、臨時税収補てん債、公共事業等債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比6,630千円（0.2%）増の2,989,530千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	207,765	0.8	193,886	0.7	13,879	7.2
総 務 費	4,519,485	16.7	3,885,392	14.6	634,093	16.3
民 生 費	9,119,680	33.7	9,230,278	34.7	△ 110,598	△ 1.2
衛 生 費	1,735,999	6.4	1,704,721	6.4	31,278	1.8
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,442,869	5.3	1,570,086	5.9	△ 127,217	△ 8.1
商 工 費	203,685	0.8	246,627	0.9	△ 42,942	△ 17.4
土 木 費	2,355,787	8.7	2,864,121	10.8	△ 508,334	△ 17.7
消 防 費	943,094	3.5	1,140,506	4.3	△ 197,412	△ 17.3
教 育 費	3,318,130	12.3	2,592,307	9.7	725,823	28.0
災 害 復 旧 費	180,817	0.7	212,134	0.8	△ 31,317	△ 14.8
公 債 費	2,989,530	11.1	2,982,900	11.2	6,630	0.2
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	27,029,891	100.0	26,636,008	100.0	393,883	1.5

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

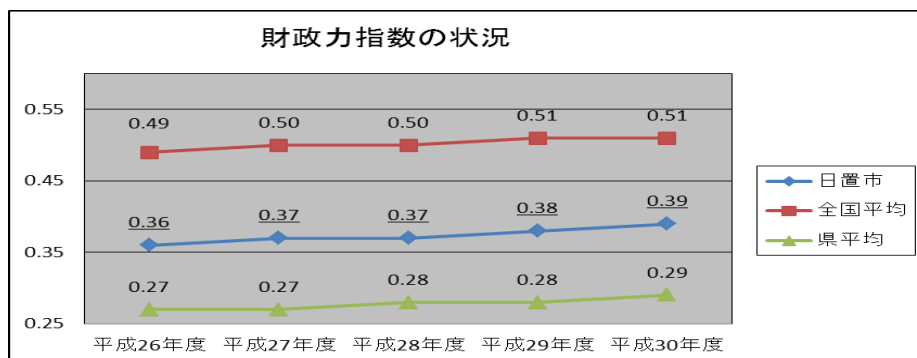
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	日置市	0.36	0.37	0.37	0.38	0.39
	全国平均	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51
	県平均	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29
経常収支比率	日置市	90.2	87.8	90.2	89.3	89.6
	全国平均	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0
	県平均	90.8	88.8	90.0	90.9	91.7
実質公債費比率	日置市	9.7	7.9	6.4	5.7	5.5
	全国平均	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1
	県平均	8.4	7.8	7.3	7.0	6.8

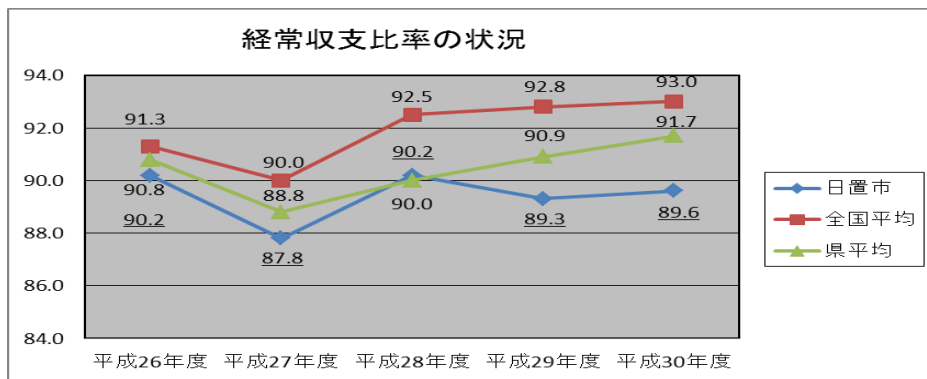
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。平成30年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01増の0.39となりました。



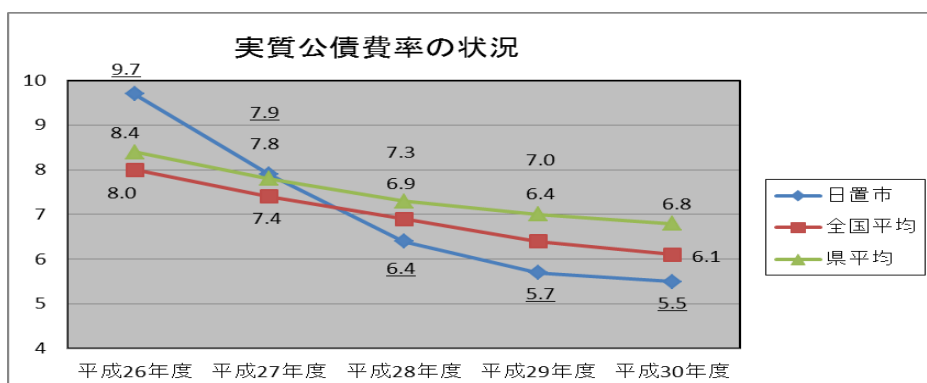
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。平成30年度の本市の経常収支比率は、普通交付税の減による経常一般財源等（分母）が減少し、物件費や補助費等、扶助費などの経常経費（分子）が増加したことから、対前年度比0.3ポイント増加し、89.6%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。平成30年度の本市の実質公債費比率は、普通交付税の減により標準財政規模（分母要因）について減少したものの、元利償還金等（分子要因）も減少したことなどから、対前年度比0.2ポイント減少し、5.5%となりました。



6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の平成30年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》

(単位：%)

《資金不足比率》

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
					水道事業企業会計	資金不足はない。	20%
公共下水道事業特別会計							
農業集落排水事業特別会計							
国民宿舎事業特別会計							
健康交流館事業特別会計							
温泉給湯事業特別会計							
日置市の比率	—	—	5.5 (5.7)	18.2 (17.7)			
早期健全化の基準	12.83 (12.82)	17.83 (17.82)	25.0	350.0			
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—			

注 () は前年度数値

【用語説明等】

実質赤字比率： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

将来負担比率： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
平成30年度の本市の将来負担比率は、普通交付税の減により標準財政規模(分母要因)については減少したものの、市債現在高(分子要因)が増加したことなどから、対前年度比0.5ポイント増加し、18.2%となりました。

資金不足比率： 公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、普通建設事業費が増加したことなどから、対前年度比675,822千円(2.3%)増の30,635,563千円となりました。

- (2) 債務負担行為額については、対前年度比150,514千円（6.6%）減の2,141,244千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金や合併特例債を活用した地域づくり推進基金は増加したものの、普通交付税の減や大規模事業の実施等の要因により、財政調整基金及び施設整備基金が減少したことなどから、対前年度31,918千円（0.4%）減の8,388,723千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高）については、対前年度557,226千円（2.3%）増の24,388,084千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

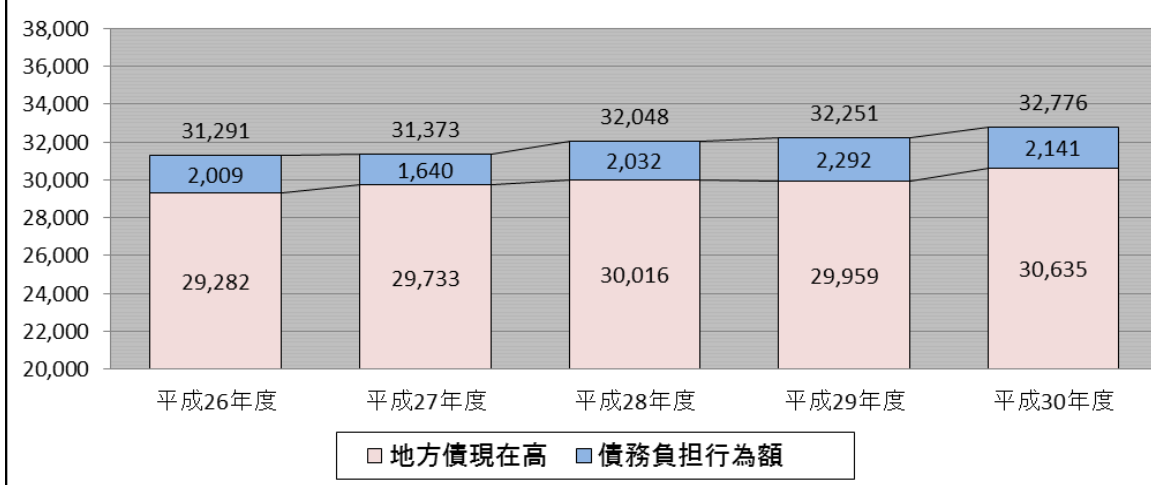
(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	675,822	2.3
債務負担行為額 B	2,009,106	1,639,532	2,031,427	2,291,758	2,141,244	△ 150,514	△ 6.6
積立金現在高 C	8,936,657	8,410,952	8,190,233	8,420,641	8,388,723	△ 31,918	△ 0.4
内 訳							
財政調整基金	4,263,684	4,186,431	4,016,727	3,982,704	4,033,950	51,246	1.3
減債基金	308,767	309,056	309,344	309,458	314,336	4,878	1.6
その他特定目的基金	4,364,206	3,915,465	3,864,162	4,128,479	4,040,437	△ 88,042	△ 2.1
A + B - C	22,354,504	22,961,911	23,857,460	23,830,858	24,388,084	557,226	2.3

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	937,431	1,332,349	363,000	△ 31,918
内 訳				
財政調整基金	10,791	322,545	363,000	51,246
減債基金	4,878	0	0	4,878
その他特定目的基金	921,762	1,009,804	0	△ 88,042

《将来にわたる財政負担の推移(地方債+債務負担行為額)》



第2 令和元年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

令和元年度一般会計の予算は9月末までに4回の追加補正を行いました。令和元年9月30日現在の一般会計予算現額（9月補正含む。）は、当初予算額に平成30年度からの通次繰越や繰越明許費、6月補正、7月専決処分及び7月補正、9月補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和元年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び通次繰越	6月 補正	7月 補正（専決）	7月 補正	9月 補正	予算現額
一 般 会 計	24,959,000	2,364,716	3,533,114	346,342	4,600	1,060,479	32,268,251
特 別 会 計	13,330,190	0	6,646	0	0	377,478	13,714,314
国民健康保険 特別会計	5,981,393					170,311	6,151,704
公共下水道事業 特別会計	583,229		△ 218			1,473	584,484
農業集落排水事業 特別会計	37,106					1,580	38,686
国民宿舎事業 特別会計	194,335					718	195,053
健康交流館事業 特別会計	139,027					400	139,427
温泉給湯事業 特別会計	4,932					920	5,852
介護保険特別会計	5,711,684		6,864			202,786	5,921,334
後期高齢者医療 特別会計	678,484					△ 710	677,774
合 計	38,289,190	2,364,716	3,539,760	346,342	4,600	1,437,957	45,982,565

公営企業会計

水道事業会計	収 益 的 入	868,144					868,144
	収 益 的 出	861,594				2,180	863,774
	資 本 的 入	194,000					194,000
	資 本 的 出	506,620			5,199	3,130	514,949

(1) 6月補正 3,533,114千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の補正、農林水産業等の産業基盤の整備、市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか、日吉義務教育学校整備事業の総額の変更

に伴う継続費の補正、プレミアム付商品券事業費の繰越明許費の設定、湯之元第一地区土地区画整理事業の債務負担行為の追加など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費では、人事異動等に伴う人件費の減額など、1,211千円を減額しました。

総務費では、予算の組替に伴うプレミアム付商品券事業費の委託料の増額、住吉地区公民館の用途変更に伴う工事請負費の増額など、262,479千円を増額しました。

民生費では、子ども・子育て支援事業費の増額、障害者自立支援事業費のシステム改修委託料の増額など、10,095千円を増額しました。

衛生費では、感染症予防接種事務費の増額など、13,355千円を増額しました。

農林水産業費では、森林環境譲与税活用事業費の増額、県営中山間地域総合整備事業費等の県営事業負担金の増額など、524,870千円を増額しました。

商工費では、園林寺跡トイレ・駐車場管理費の増額、移住・定住・交流推進支援事業費の増額など、38,555千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業の増額、土地区画整理事業費の増額など、2,672,454千円を増額しました。

消防費で、人事異動等に伴う人件費の減額など、17,712千円を減額しました。

教育費では、人権教育総合推進地域事業費の増額など、30,229千円を増額しました。

(2) 7月補正（専決処分） 346,342千円の追加

補正（専決）予算の概要は、令和元年6月末からの大雨による災害の復旧に伴う災害復旧費等の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳として、総務費の総務管理費では、自治会公民館敷地等災害復旧事業費補助金を2,574千円増額しました。

民生費の災害救助費では、災害見舞金を120千円増額しました。

衛生費の保健衛生費では、共同墓地等災害復旧事業補助金を500千円増額しました。

消防費では、避難所設置等に係る職員の時間外勤務手当及び宿日直手当を5,202千円増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路、林道、治山施設等の施設維持修繕料や投資的委託料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道、都市里道、公園等の施設維持修繕料や投資的委託料等の増額、文教施設災害復旧費で、小・中学校の法面修繕に係る施設維持修繕料の増額や伊集院中学校フェンス復旧に係る工事請負費の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、地区公民館の施設維持修繕料等の増額により、337,946千円を増額しました。

(3) 7月補正 4,600千円の追加

補正予算の概要は、日置市名誉市民 故 第14代沈壽官の市葬実施に伴う経費を予算措置しました。

総務費の総務管理費で、案内状等の印刷に伴う印刷製本費、市葬祭壇設営等業務委託料、市葬会場使用料の増額により、4,600千円を増額しました。

(4) 9月補正 1,060,479千円の追加

補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の確定、車体課税の見直しや幼児教育・保育の無償化に伴う予算措置と、児童扶養手当支給事業費、災害復旧費などの予算措置のほか、高齢者見守りシステム業務等の債務負担行為の追加など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費では、市営駐車場管理費の工事請負費の増額、将来の施設整備のための施設整備基金積立金の増額など、215,200千円を増額しました。

民生費では、児童扶養手当支給事業費や子育てのための施設等利用給付事業費の扶助費の増額など、133,081千円を増額しました。

衛生費では、母子保健事業費のシステム改修委託料の増額、後期高齢者医療広域連合市町村負担金の増額など、850千円を増額しました。

農林水産業費では、経営体育成支援事業費の補助金の増額、農用水資源開発調査事業費の負担金の増額など、17,391千円を増額しました。

商工費では、個人番号カード利用環境整備事業費の委託料の増額など、2,619千円を増額しました。

土木費では、公共下水道事業への繰出金の減額など、23,759千円を減額しました。

消防費では、消防団員のヘッドライト購入に伴う消耗品費の増額など、2,913千円を増額しました。

教育費では、伊集院中学校教室増設に伴う工事請負費の増額など、7,430千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費、現年補助公共土木施設災害復旧費の増額など、704,754千円を増額しました。

第3 令和元年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

令和元年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額322億6,825万1千円の予算現額に対し、119億5,860万円が収入済となっており、収入割合は37.1%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,633,110	14.4	3,086,364	25.8	66.6	1,546,746
地方譲与税	266,949	0.8	80,642	0.7	30.2	186,307
利子割交付金	6,500	0.0	1,535	0.0	23.6	4,965
配当割交付金	9,300	0.0	2,432	0.0	26.2	6,868
株式等譲渡所得割交付金	6,900	0.0	0	0.0	0.0	6,900
地方消費税交付金	873,000	2.7	484,138	4.0	55.5	388,862
ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.1	15,162	0.1	44.6	18,838
自動車取得税交付金	21,585	0.1	14,851	0.1	68.8	6,734
環境性能割交付金	5,853	0.0	0	0.0	0.0	5,853
地方特例交付金	77,750	0.2	44,623	0.4	57.4	33,127
地方交付税	8,173,862	25.3	5,725,661	47.9	70.0	2,448,201
交通安全対策特別交付金	5,785	0.0	2,763	0.0	47.8	3,022
分担金及び負担金	230,074	0.7	99,314	0.8	43.2	130,760
使用料及び手数料	419,002	1.3	205,731	1.7	49.1	213,271
国庫支出金	5,672,184	17.6	1,096,237	9.2	19.3	4,575,947
県支出金	2,754,104	8.5	218,882	1.8	7.9	2,535,222
財産収入	74,410	0.2	42,856	0.4	57.6	31,554
寄附金	540,783	1.7	162,466	1.4	30.0	378,317
繰入金	2,436,363	7.6	0	0.0	0.0	2,436,363
繰越金	613,495	1.9	613,495	5.1	100.0	0
諸収入	483,442	1.5	61,448	0.5	12.7	421,994
地方債	4,929,800	15.3	0	0.0	0.0	4,929,800
歳入合計	32,268,251	100.0	11,958,600	100.0	37.1	20,309,651

(2) 歳出

総額322億6,825万1千円の予算現額に対し、99億9,016万6千円を支出しており、支出割合は31.0%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	195,341	0.6	102,750	1.0	52.6	92,591
総務費	4,467,104	13.8	1,232,559	12.3	27.6	3,234,545
民生費	8,088,895	25.1	3,268,700	32.7	40.4	4,820,195
衛生費	3,497,341	10.8	1,021,970	10.2	29.2	2,475,371
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,837,668	5.7	546,176	5.5	29.7	1,291,492
商工費	257,038	0.8	85,966	0.9	33.4	171,072
土木費	5,281,522	16.4	777,774	7.8	14.7	4,503,748
消防費	1,205,811	3.7	404,043	4.0	33.5	801,768
教育費	3,214,457	10.0	900,103	9.0	28.0	2,314,354
災害復旧費	1,137,885	3.5	118,055	1.2	10.4	1,019,830
公債費	3,060,949	9.5	1,519,020	15.2	49.6	1,541,929
予備費	11,190	0.0	0	0.0	0.0	11,190
歳出合計	32,268,251	100.0	9,990,166	100.0	31.0	22,278,085

2 特別会計予算の執行状況

令和元年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,151,704	44.9	2,547,776	43.5	41.4	3,603,928
公共下水道事業特別会計	584,484	4.3	198,178	3.4	33.9	386,306
農業集落排水事業特別会計	38,686	0.3	17,656	0.3	45.6	21,030
国民宿舎事業特別会計	195,053	1.4	67,106	1.1	34.4	127,947
健康交流館事業特別会計	139,427	1.0	38,368	0.7	27.5	101,059
温泉給湯事業特別会計	5,852	0.0	4,065	0.1	69.5	1,787
介護保険特別会計	5,921,334	43.2	2,758,346	47.1	46.6	3,162,988
後期高齢者医療特別会計	677,774	4.9	224,280	3.8	33.1	453,494
歳入合計	13,714,314	100.0	5,855,775	100.0	42.7	7,858,539

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,151,704	44.9	2,364,094	46.3	38.4	3,787,610
公共下水道事業特別会計	584,484	4.3	175,248	3.4	30.0	409,236
農業集落排水事業特別会計	38,686	0.3	16,030	0.3	41.4	22,656
国民宿舎事業特別会計	195,053	1.4	75,528	1.5	38.7	119,525
健康交流館事業特別会計	139,427	1.0	54,028	1.1	38.8	85,399
温泉給湯事業特別会計	5,852	0.0	2,114	0.0	36.1	3,738
介護保険特別会計	5,921,334	43.2	2,231,285	43.7	37.7	3,690,049
後期高齢者医療特別会計	677,774	4.9	184,581	3.6	27.2	493,193
歳出合計	13,714,314	100.0	5,102,908	100.0	37.2	8,611,406

3 企業会計予算の執行状況

令和元年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)×100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的收入	868,144	390,995	45.0	477,149	
	収益的支出	863,774	166,387	19.3	697,387	
	資本的收入	194,000	0	0.0	194,000	
	資本的支出	514,949	89,670	17.4	425,279	

資本的收入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

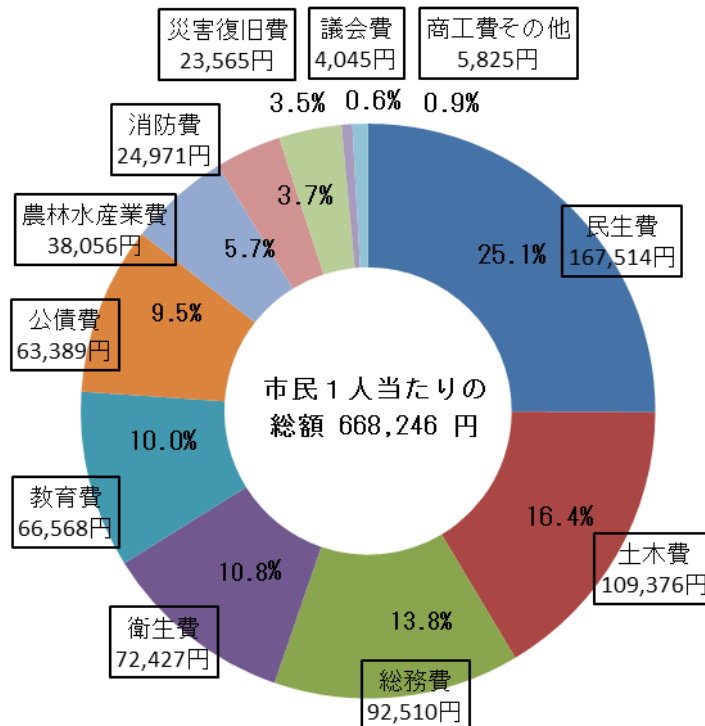
令和元年9月30日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり95,947円（前年度同期92,742円）、1世帯当たり204,345円（前年度同期199,972円）の負担となります。

令和元年9月30日現在 人口 48,288人 世帯数 22,673世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,833,942,000	37,979	80,887
個人	1,616,637,000	33,479	71,302
法人	217,305,000	4,500	9,584
固定資産税	2,377,226,000	49,230	104,848
固定資産税	2,347,467,000	48,614	103,536
国有資産等市町村交付金	29,759,000	616	1,313
軽自動車税	180,356,000	3,735	7,955
市町村たばこ税	239,147,000	4,953	10,548
入湯税	2,439,000	51	108
合 計	4,633,110,000	95,947	204,345

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和元年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人あたり668,246円（前年度同期597,247円）、1世帯当たり1,423,202円（前年度同期1,287,796円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（令和元年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が31.0%と最も高く、次いで教育債の12.8%、総務債の11.3%となっています。市民1人当たりの負担については、令和元年9月末で、678,399円（前年度同期645,262円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和元年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	20,376,510	4,175,100	1,975,528	22,576,082	68.9
(1)総 務	3,465,679	545,300	304,045	3,706,934	11.3
(2)民 生	300,481	37,600	30,280	307,801	0.9
(3)衛 生	630,341	0	58,193	572,148	1.7
(4)農林水産	1,175,006	232,300	148,266	1,259,040	3.8
うち公有林整備	21,256	0	4,359	16,897	0.1
(5)土 木	9,214,261	1,925,000	991,320	10,147,941	31.0
うち公営住宅	1,299,160	0	118,526	1,180,634	3.6
(6)消 防	2,239,728	309,700	152,940	2,396,488	7.3
(7)教 育	3,351,014	1,125,200	290,484	4,185,730	12.8
2 災害復旧債	88,258	250,300	6,581	331,977	1.0
3 その他	10,170,795	504,400	824,729	9,850,466	30.1
(1)住民税等減税補てん債	99,707	0	24,221	75,486	0.2
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	10,071,088	504,400	800,508	9,774,980	29.8
(4)減収補てん債	0	0	0	0	0.0
合 計	30,635,563	4,929,800	2,806,838	32,758,525	100.0
普通債のうち辺地債	207,807	40,000	35,722	212,085	0.6
普通債のうち過疎債	2,745,643	381,800	370,666	2,756,777	8.4
普通債のうち合併特例債	12,744,432	3,753,300	892,695	15,605,037	47.6

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和元年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

令和元年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	平成31年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	22,902.12	24,656.34	1,754.22
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	501,599.29	501,599.29	0.00
	公営住宅	225,969.90	225,969.90	0.00
	公園	873,654.31	874,205.31	551.00
	その他の施設	1,269,490.75	1,307,749.75	38,259.00
山林	6,391,507.09	6,391,121.09	△ 386.00	
一般住宅	10,431.61	10,431.61	0.00	
教職員住宅	23,754.86	23,754.86	0.00	
その他	578,333.58	536,646.03	△ 41,687.55	
合計	9,924,569.33	9,923,060.00	△ 1,509.33	

2 建物

(単位：㎡)

区分	平成31年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	16,113.54	16,420.99	307.45	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,276.75	4,234.75	△ 42.00
	その他の施設	229.72	6,898.85	6,669.13
公共用財産	学校	94,010.09	94,010.09	0.00
	公営住宅	71,282.59	71,282.59	0.00
	公園	3,282.94	3,294.54	11.60
	その他の施設	131,339.72	131,339.72	0.00
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,456.82	3,456.82	0.00	
教職員住宅	4,332.84	4,332.84	0.00	
その他	12,608.00	5,938.87	△ 6,669.13	
合計	340,933.01	341,210.06	277.05	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

5 基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	4,356,495	4,419,007	62,512	
減債基金	309,544	314,399	4,855	
施設整備基金	2,291,236	2,025,481	△ 265,755	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	207,327	343,281	135,954	
公共下水道事業維持管理基金	84,968	84,970	2	うち、繰替運用額 20,000
農業集落排水事業促進基金	77,642	77,642	0	
国民宿舎事業基金	0	0	0	
温泉給湯事業基金	1,077	1,077	0	
介護保険給付費準備基金	132,593	132,593	0	
土地開発基金	400,672	400,874	202	うち、現金 327,958、土地 72,916
高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 13,841、導入牛 18,090
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 303、導入牛 16,700
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 87,642、貸付額 14,510
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	527	716,408	715,881	
地域づくり推進基金	1,070,569	1,117,390	46,821	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	750	750	0	
合計	9,272,543	9,973,015	700,472	

※奨学資金貸付基金については、錯誤により平成31年3月31日現在の数値を変更しています。